

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214213	岐阜県	北方町	町村 IV-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%	
案内・受付			75.0%	91.2%	
電話交換			90.0%	94.2%	
公用車運転			89.3%	88.1%	
し尿収集			94.9%	97.9%	
一般ごみ収集			97.7%	96.9%	
学校給食(調理)	○	給食調理場の運営実績と経験の長い調理員に支えられ、安全・安心な学校給食の提供をしているが、コスト削減を図るためには、民間委託も検討していかなければならない。	54.2%	68.3%	
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%	
学校用務員事務	○	専任職員から臨時職員等へ移行している。	28.6%	35.1%	
水道メーター検針			100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%	
調査・集計			95.0%	98.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%		1	施設の種類管理費用に比べ導入が少なく、指定管理者には向いていない	15.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0		21.6%	46.9%
プール	0	0			0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		77.8%	87.8%
休業施設 (公民館、山の家等)	0	0			0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		22.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	小規模な施設であるため、専任・臨時職員を雇用することで、指定管理者制度を導入するよりも効率的な管理が行える。	1	小規模な施設であるため、専任・臨時職員を活用することで、指定管理者制度を導入するよりも効率的な管理が行える。	6.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		11.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	昨年度から文化会館に公民館機能を転移して教育委員会が管理している。	1	昨年度から文化会館に公民館機能を転移して教育委員会が管理している。	11.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	現在、教育委員会事務局の社会教育部門において、施設の維持管理、および社会教育の事業を行っているため指定管理者制度に向かないと考える。	1	現在、教育委員会事務局の社会教育部門において、施設の維持管理、および社会教育の事業を行っているため指定管理者制度に向かないと考える。	20.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	社会福祉協議会に委託しているため。	0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町民の健康の維持、管理の観点から町の施策を反映させやすい直営が適している。	1	町民の健康の維持、管理の観点から町の施策を反映させやすい直営が適している。	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	市の財政に負担することになったが利用者の観点から指定管理者制度の導入は難しいと考える。	0		12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
7.8%	11.8%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し → 委託状況

対象業務

対象業務	委託率
首長部局	企業局
教育委員会	その他
給与	旅費
福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
15.7%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

実施済

○

実施時期 平成23年度

自治体クラウドへの移行時期

実施予定

○

実施時期

自治体クラウドへの移行時期

検討中

○

検討状況

未実施

○

実施しない理由

【参考】

類似団体	全国
実施率(クラウド)	実施率(クラウド)
31.4%	39.2%
実施率(クラウド)	実施率(クラウド)
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定

策定済

○

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定

作成済

○

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体